研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 4 日現在

機関番号: 23903 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K17219

研究課題名(和文)児童養護施設で生活する子どもの複線的自立と学習支援のプログラム評価に関する研究

研究課題名(英文)Research on program evaluation of learning support and independence of children living in children's homes

研究代表者

谷口 由希子(TANIGUCHI, Yukiko)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授

研究者番号:80449470

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、児童養護施設で生活する子どもに対する学習支援と主体的な進路選択を体系的に捉え、学習支援から離脱する子どもを包摂する複線的自立の条件を明らかにすることを目的に行った。それと同時に学習支援のプログラム評価を行った。第一に、施設で生活する中学生・高校生の調査を行い、子どもの主体的な進路選択の形成過程を職員の援助実践、外部講師による学習支援の実践と合わせて分析した。第二に、子どもの進路選択に対する学習支援の効果およびプログラム評価を行った。以上により、児童養護施設で生活する子どもに対する複線的自立支援体系を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の意義は、1)児童養護施設から自立生活の移行過程の分析による将来の社会的排除のリスク予防および、2)体系的な自立援助実践および政策の検討にあると考えられる。本研究の成果は、児童養護施設だけではなく社会的な援助機関と連動した形で子どもたちのリスク予防を示している。研究成果を児童養護施設、政府機関・地方自治体や子どもの支援に関わるNPO等にはたらきかけると同時に政策提言という形で還元していくことが今後の課題として挙げられる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to systematically grasp learning support and career choice for children living in a children's home, and to clarify the conditions of independence to include children leaving learning support. At the same time, we evaluated the program for learning support. First, we surveyed junior high school students and high school students who live in children's home, and analyzed the process of the course selection of the child together with the practice of the staff and the practice of learning support by the outside lecturer. Second, we evaluated the effects of learning support on children's career choice and program evaluation. As mentioned above, the independence support system for the children's home was examined.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: 児童養護施設 社会的排除 リスク予防 自立

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

子ども時代に社会福祉の介入がある児童養護施設の子どもについて、自立生活が安定せず、社会的排除や貧困の再生産がみられるのはなぜか。子ども時代における直接的な介入の一つの方法として、先行研究では学習支援の重要性が指摘されており、制度化もされている。児童養護施設に対しては、2009年4月から中学生に対する学習塾費の支給が行われている。また、自治体によっては、単独事業として大学生等による学習支援ボランティアを行っている。研究代表者はこれまで、施設での生活経験のある子どもや当事者(以下、当事者)の施設退所後の貧困や社会的排除のリスクを予防するための制度および実践について長期的なフィールドワークをもとに分析を行ってきた(谷口:2011ほか)。施設での生活において社会的包摂および進学をステップとした自立支援の基軸として学習支援が行われているが、学習支援は子どもの主体的な進路選択と自立に有効に機能しているのだろうか。

2.研究の目的

本研究の目的は、児童養護施設の子どもに対する学習支援と主体的な進路選択を体系的に捉え、学習支援から離脱する子どもを包摂する複線的自立の条件を明らかにすることにある。それと同時に学習支援のプログラム評価を行う。第一に、施設で生活する中学生・高校生の縦断調査を行い、子どもの主体的な進路選択の形成過程を職員の援助実践、外部講師(学習塾や大学生など)による学習支援の実践と合わせて分析する。第二に、子どもの進路選択に対する学習支援の効果およびプログラム評価を行う。以上により、児童養護施設で生活する子どもに対する複線的自立支援体系を検討する。

本研究の結果から明らかにされる要点は、次の3点である。

1)子どもが学習支援から離脱する要因

施設で生活する子どもにとって、学習支援は単に学力を保障するものにとどまらず、施設職員ではない大人、ロールモデルとの出会いの場でもある。学習支援から離脱する要因を解明することで継続した関係構築および学力が向上するための条件を明らかにする。

2)学校教育に包摂されない子どもの複線的自立

学習支援から離脱し、さらに学校教育にも包摂されない子どもは、もっとも社会的排除のリスクがある層である。これらの子どもが職業選択を視野に入れ、施設入所中から退所後まで継続する複線的自立の形態を社会的援助体系とともに明らかにする。

3)学習支援の効果およびプログラム評価

学習支援と子どもの進路選択の関係を明らかにするためプログラムの効果を検討する。さらに実践知を体系化させるため、学習支援プログラムの評価を行う。

3.研究の方法

本研究では、3つの研究方法から児童養護施設で生活する子どもに対する複線的自立体系にアプローチする。

【研究1】施設と学習支援に関する先行研究レビュー

【研究2】学習支援からの離脱と複線的自立条件の分析

調査対象者:学習支援の継続者および離脱者

研究方法: 当事者へのインタビュー調査、施設職員・援助者の援助実践の分析

【研究3】学習支援の効果およびプログラム評価

研究方法:施設職員および学習支援の外部講師(塾、大学生など)・機関への調査と分析

4. 研究成果

本研究から得られた知見は、次のとおりである。

(1) 先行研究のレビュー

社会的養護と措置解除後の自立生活に関わるオープンデータの分析を行った。併せて、児童養護施設の援助実践とアフターケアに関する先行調査・研究をもとに行うことで、子どもの自立生活への移行過程に伴う実践的および制度的課題を明らかにした。

(2) 学習支援からの離脱と複線的自立条件の研究結果

施設で学習支援を受けている子どもおよび施設職員・支援者への継続的なインタビュー調査を行った。また、子どもの進路に関して、施設職員へのインタビュー調査を行うことで子どもの生活状況と進路志向を合わせて検討した。その結果、施設入所直後における学習支援による介入については、学力向上の効果がとりわけみられることが明らかになった。その一方で、学習支援自体が子どもの主体性をもとにした実践であり、事業自体はすべての児童を対象としながらも学習に関心のない児童は参加しない、あるいは早期に離脱する傾向にあった。こうした児童への主体的な進路選択と就職支援は、中学3年・高校3年といった卒業年度に学校と連動した形で行われていた。就職先にとらわれない幅広い形での自立支援や退所後の他機関と協同した支援ネットワークの構築といった複線的自立について、退所を見据えた複合的な早期介入が課題となっていることが考察された。

個別施設の調査と併せて、児童養護施設全体の進学・就職に関する進路調査(中学3年生、高校3年生が対象)の分析を行った。全施設の進学傾向を都道府県および地域における特徴と差異

を分析し、とりわけ大学進学については、東京都をはじめ都市部に偏在していることを明らかに した。

(3)学習支援の効果およびプログラム評価の研究結果

調査からは、学習支援そのものによる学力向上効果も一定程度見られるが、施設での生活における発達保障、とりわけ学習環境が整えられることによる生活支援が進路選択のきっかけになるといった効果がみられた。一方で、主体的進路選択の観点からみると、学習支援そのものが直結しているとは言い難く、就職・進学にとらわれない複線的自立支援の構築が課題である。

(4)本研究の意義と今後の課題

本研究の意義は、次の2点にあると考えられる。

1)児童養護施設から自立生活の移行過程の分析による将来の社会的排除のリスク予防

本研究は、子ども時代に早期介入がある施設で生活する子どもの自立の形成条件を社会的援助体系とともに連続的に分析していることから、将来の社会的排除のリスク予防を検討するという意味においても現在の社会福制度を検討するという意味においても実践的かつ政策的な意義がある。

2)体系的な自立援助実践および政策の検討

本研究における自立支援の検討は、児童養護施設だけではなく社会的な援助機関と連動している。今後の課題として、研究成果を児童養護施設、政府機関・地方自治体や子どもの支援に関わる NPO 等にはたらきかけると同時に政策提言という形で還元していくことが挙げられる。

以上。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

長瀬正子、<u>谷口由希子</u>「社会的養護当事者の『声』 施設等退所後に困難な状況にある当事者 たちに焦点をあてて」『子どもの虐待とネグレクト』招待有、第 21 巻第 4 号、2019 年 4 月、55-62 頁

永野咲、谷口由希子、長瀬正子、川瀬信一、アーウィン・エルマン、ジニー・キー、武田信子「社会的養護の子どもの参加・参画をめぐって 当事者の声とそれを支える大人たちの役割 」『子どもの虐待とネグレクト』招待有、第 20 巻第 2 号、2018 年 9 月、180-188 頁

谷口由希子、「社会的養護離脱後のホームレス経験に関する研究 - 子ども時代の貧困の観点から」『人間文化研究』、2016 年、25 号、63-75 頁

[学会発表](計 5 件)

谷口由希子「地方自治体における子どもの権利擁護のための第三者機関に関する考察 名古屋市における機関設置に向けた過程に焦点をあてて 」日本保育学会第72回大会、2019年5月4-5日、東京都

谷口由希子「子どもが幸せに生きる社会とは 子どもの権利から考える」名古屋市子どもの権利シンポジウム、2018 年 12 月 25 日、名古屋市

谷口由希子「声を挙げることが困難な状況にある当事者の参画を考える」日本子ども虐待防止学会大会企画シンポジウム「社会的養護の子どもの参加・参画をめぐって」、日本子ども虐待防止学会第23回学術集会ちば大会、2017年12月3日、千葉県、プログラム抄録集60-62頁

<u>谷口由希子、</u>永野咲「児童養護施設からの大学進学に関する経年的変化 その 2 都道府県ごとの 8 年間の比較 」第 18 回 日本子ども家庭福祉学会全国大会、2017 年 6 月 3-4 日、大阪府

永野咲、<u>谷口由希子「児童</u>養護施設からの大学進学に関する経年的変化 その 1 進学率区分ごとの自由記述の比較 」第 18 回 日本子ども家庭福祉学会全国大会、2017 年 6 月 3-4 日、大阪府

[図書](計 3 件)

谷口由希子「子どもの権利擁護のしくみ」『子ども家庭福祉』共著、ミネルヴァ書房、2018 年、 ISBN:978-4-623-08316-9、94-98 頁

谷口由希子「子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ」『改定 放課後児童支援員のための認定 資格研修テキスト』共著、かもがわ出版、2017年、ISBN:978-4-7803-0935-5、22-28 頁 <u>谷口由希子「一時保育から見る保護者と子どもの権利保障」『なごや子ども貧困白書』風媒社、藤田榮史編、42-45 頁、2016 年 12 月</u>

[その他](計 6 件)

<u>谷口由希子</u>「名古屋における子どもが育つ基盤」「平成30年度基本方針『なごや版キャリア 支援』策定委託事業 調査・研究報告書」、2019年

谷口由希子「ようこそ大学へ!プロジェクト 施設等の子どもたちへの学習支援」『人間文化研究所年報』査読・招待なし、第 14 号、2019 年 3 月、56-59 頁

枝廣和憲、<u>谷口由希子</u>、髙橋康史「『なごや型多職種協働実践モデル』としての持続可能なチーム学校の国際比較 "分業型"連携と"協働型"連携の観点から」『人間文化研究所年報』、第14号、2019年3月、39-42頁

谷口由希子「『子どものまち』と子どもの権利 なごや 子ども City から考える」『なごや子ども City2018 事業実施報告書』平成 30 年度名古屋市子どものまち事業、2019 年

谷口由希子「子どもの最善の利益を追求する道程」『福祉のひろば』。2018年

<u>谷口由希子</u>、「子どもが可能性を実現できる社会を 賀川豊彦の『子どもの権利』から考える」『福祉のひろば』 2015 年

6. 研究組織

(1)研究代表者

谷口 由希子 (TANIGUCHI, Yukiko)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授

研究者番号:80449470

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。